

公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 酒井 隆



以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加され

1 入札事項

契約実施計画番号		調達要求番号		物品番号		仕様書番号	
3PQL1Q200040		3PU51A00002 0001				EAPBC-Z000011I	
品名 または 件名							
監視制御システムの部品交換役務							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使用器材名							
数 量	単 位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指 定	検 査	包 装
1.00	ST						
納地または工事場所				引 渡 場 所			
関東処 朝日燃支							
搬入場所				納 期 または 工 期			
				令和6年3月28日 (木)			

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

「入札及び契約心得」・「標準契約書等」については、調達会計部契約課及びホームページに掲載（掲載）する。

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：説明会実施せず
入札日時場所：令和5年8月31日（木）11時30分 関東補給処A 2多目的室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

- (1) 競争参加資格の年度は、令和04・05・06年度とする。
- (2) 競争参加地域は、関東・甲信越とする。
- (3) 入札時に必ず資格審査結果通知書の写しを提出すること。
- (4) 入札において代理人が入札をする場合は、委任状を提出すること。
- (5) 入札及び契約心得について承諾のうえ参加すること。
- (6) 入札書には必ず住所・会社名・代表者名及び応札を担当する者の氏名と連絡先を記載すること。
- (7) 入札書の押印は省略できるものとする。

8 問い合わせ先

本書記載事項の問い合わせ先
調達会計部契約課契約班 大野
(電話029-842-1211 内線 2236)
仕様書に関する問い合わせ先
関東補給処朝日燃料支処 梅田
(電話029-842-1211 内線 3504)

本公告は、陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地 関東補給処調達会計部
陸上自衛隊関東補給処調達会計部ホームページ
<https://www.mod.go.jp/gsdf/eae/eadept/tyokai/honsyo/honsyo.index.html>に掲載。
QRコードから公式サイトにアクセスできます。



9 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
 - (5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を、該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
 - (6) 第4号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
 - ア 資本関係がある場合
次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、(イ)について子会社の一方が会社更正法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。
 - (ア) 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
 - (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - イ 人的関係がある場合
次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合を除く。
 - (ア) 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
 - ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合
- (7) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格方式による場合は、除く。）

10 入札の方法

- (1) 競争は消費税抜きの価格相当額で行うので、入札書には見積した金額の110分の100に相当する金額を記載する。
- (2) 郵便による入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、入札日、要求番号を朱書きして封印したものと、資格審査結果通知書の写しを外封筒に入れ、外封筒にも、入札日、要求番号を記載し、郵便書留等にて入札日前日（入札日の前日等が閉庁日の場合は、閉庁日前直近の開庁日）12時00分までに契約課に必着とする。また、入札書が届いたかの確認をすること。

11 落札決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲で最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。
- (2) 契約金額は、落札者の入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額とする。尚、その金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てる。
- (3) 1回目の入札において郵便入札があり落札しない場合の再度入札は令和5年9月5日（火）11時30分 関東補給処A2多目的室（A庁舎2階）で行う。
- (4) 郵便による再度入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、再度入札日、要求番号を朱書きして封印し外封筒に入れ、外封筒にも、再度入札日、要求番号を記載し、郵便書留等にて再度入札日前日（入札日の前日等が閉庁日の場合は、閉庁日前直近の開庁日）12時00分までに契約課に必着とする。また、入札書が届いたかの確認をすること。

12 違約金

落札者等が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者等が契約締結に応じないものとみなし、落札金額に消費税相当額を加算した金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

13 入札の無効

- (1) 第2項及び第9項の参加資格のない者のした入札又は入札に関する条件に違反した入札
- (2) 入札及び契約心得第3章第6項に規定する暴力団排除に関する誓約をしない場合、誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

14 契約書の作成

落札業者は落札決定後、契約金額により遅滞なく陸上自衛隊補給処等用標準契約書等に示す契約書等を作成するものとする。なお、契約書の割印及び袋とじは実施しない。

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
物品番号		仕 様 書 番 号
監視制御システムの部品交換役務	E A P B C - Z 0 0 0 0 1 1 I	
	作 成	平成26年 4月 1日
	変 更	令和 5年 7月13日
	作成部隊等名	関東補給処朝日燃料支処

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊関東補給処朝日燃料支処において実施する監視制御システム（以下、“本機”という。）の部品交換役務（以下、“役務”という。）について規定する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、次によるほか、GLT-CG-Z500002の1.2による。

1.2.1 監視制御システム

燃料受入・払出・送油設備の監視・操作・制御を行うシステムをいう。

1.2.2 派遣員

作業現場等において部品交換等を実施するものをいう。

1.3 引用文書等

1.3.1 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

a) 規格

J I S P 0 1 3 8 紙加工仕上寸法

b) 仕様書

GLT-CG-Z500002 陸上自衛隊一般外注共通仕様書

国土交通省 省制定 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）

c) 法令等

装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について（通達）

[防計装第9246号(21.7.31)]

d) 関連文書

監視制御システム取扱説明書

1.4 交換役務の手順

交換役務の手順は、交換手順表による。

交換手順表

番号	区分	内容
1	事前点検	交換作業前、交換機器類の外見目視点検
2	交換作業	部品等の交換を行う
3	機能点検	交換作業終了後、機器類の機能点検（機能試験を含む）
4	保守点検	保守点検作業を行う

2 役務に関する要求

2.1 一般的要求事項

役務は、1.4の区分に応じて必要な知識を有する者が実施するものとする。また、交換機器類の機能及び性能不良、ならびに外観に有害な異常（きず、割れ、まくれ、塗装剥離等）があってはならない。

2.2 作業内容等

作業内容、対象機器類、交換部品等は、調達要領指定書によって指定する。

2.3 使用器材等

交換に使用する器材等は調達要領指定書によって指定する場合を除き、契約の相手方が準備する。

2.4 部品・副資材

部品及び副資材は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、GLT-CG-Z500002の2.9によるものとし、契約の相手方が準備する。

2.5 役務作業の中止

役務作業の中止については、GLT-CG-Z500002の2.14による。また、の事前点検等において異常があった場合は、契約担当官等(以下、“担当官”という。)に申し出る。

3 品質保証

3.1 機能点検

機能点検は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、GLT-CG-Z000001の3.1によるものとし、官側立会いの下に実施する。

3.2 監督・検査

監督及び検査は、担当官が定める監督・検査実施要領による。

4 その他の指示

4.1 無償貸付品及び官給品

無償貸付品及び官給品は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、GLT-CG-Z500002の5.1による。

4.2 提出書類

提出書類は、調達要領指定書によって指定する場合を除き、提出書類による。

提出書類

番号	書類名	部数	提出先	提出時期	注記
1	工程表	4 部	関東補給処 朝日燃料支処	契約後、速やかに	様式は、社内規定による。
2	点検成績表			機能点検後、速やかに	
3	作業記録表（役務完了調書）			各日、役務作業終了後	様式を図1に示す。
4	写真帳（作業前・後）			役務作業完了後、速やかに	様式は、社内規定による。

注) 写真帳の作成及び撮影場所などについては、事前に監督官の指示を受けるものとする。

4.3 秘密保全

秘密保全は、GLT-CG-Z500002の6.1による。

なお、契約の相手方は、この契約の履行にあたり、知り得た保護すべき情報の取扱いに当たっては、装備品及び役務の調達における情報セキュリティの確保について「防経装第9246号(21.7.31)」第3項に規定する調達情報セキュリティ基準に基づき、適切に管理するものとし、必要によって調達要領指定書で指定する。

4.4 官側の施設などへの立入

官側の施設などへの立入は、GLT-CG-Z500002の6.2による。

4.5 その他

その他は、GLT-CG-Z500002の箇条7による。

5 その他

その他は、次による。

- 契約の相手方は、役務で発生した梱包材及び産業廃棄物を処分する。
- 契約の相手方は、検査その他に必要な技術資料を、官側の要求によって閲覧に供する。
- 官側の支援が必要な場合は、GLT-CG-Z500002の7.3による。
- この仕様書の内容等について疑義が生じた場合は、担当官の指示をうける。
- 官給品の引渡しについては、GLT-CG-Z000001の5.6.1による。
- 交換後の器材の返納については、GLT-CG-Z000001の5.6.3による。

作業記録表（役務完了調書）				
実施月日	令和 年 月 日 曜日	監督官		検査官
契約業者名				
実施場所				
技術指導の区分				
派遣員の種類				
作業内容				
作業細部	実施時刻	工数	実施者名	必要事項 又は所見

図1－作業記録表（役務完了調書）の様式

注記1 本表は、派遣員自身が原則として毎日作成する。

注記2 派遣員は必ず工数を記入し、監督官の確認を受ける。

注記3 今後参考となる事項、派遣員の所見等は可能な限り詳細に記入する。

注記4 検査官は、検査完了後、役務等調査書に本表を添付し割り印のうえ、契約担当官へ2部、要求元へ1部送付する。

注記5 用紙の規格は、J I S P 0 1 3 8のA4とする。

調 達 要 領 指 定 書	発 簡 番 号	
	調達要求番号	3PU51A00002
	調達要求年月日	令和5年 7月 13日
	作 成 部 隊	関東補給処朝日燃料支処
	作成年月日	令和5年 7月 13日
品 名	監視制御システムの部品交換役務	
仕 様 書 番 号	EAPBC-Z0000111	

指定事項

2.2 作業内容等

a) 作業内容

作業内容は、1.4 交換役務の手順による。なお、作業時間は平日の8時30分から17時までとする。

b) 対象機器類

対象機器類は下記のとおりとする。

NO	対象機器	型式番号	台数	製造会社
1	無停電電源装置	UPS660-C/3/10	1	富士電機株式会社製
2		M-UPS050AD1S-UC(B)	1	

c) 交換部品等

交換部品は下記の通りとする。

NO	交換部品名	数量	単位	対象器材
1	バッテリーユニット (FPX12100×192セル、トレイ含む)	1	式	UPS660-C/3/10
2	電磁開閉器 (SB-2N/VS, AC200V×1個)	1	式	UPS660-C/3/10
3	パワーリレー (TK7J2891C1×1個)	1	式	UPS660-C/3/10
4	ファン (4716MS-22T-B50-B01×4個)	1	式	UPS660-C/3/10
5	速断ヒューズ (CS5F-40)	3	個	UPS660-C/3/10
6	制御電源用ヒューズ (ATM-5)	3	個	UPS660-C/3/10
7	バッテリーユニット (RRABU-J4×6)	1	式	M-UPS050AD1S-UC (B)
8	ファン (RRAF-R1×1、RRAF-GX12×2)	1	式	M-UPS050AD1S-UC (B)

入札書

金額 ¥

品名	規格	単位	数量	単価	金額
監視制御システムの部品 交換役務	仕様書のとおり	ST	1		
	以下余白				
				合計	
納入場所	関東補給処 朝日燃料支処	納期	令和6年3月28日		
入札保証金	免除	入札書有効期間			

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札いたします。

また、当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和5年8月31日

分任契約担当官
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 酒井 隆 殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

(注) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。

委任状（入札等）

陸上自衛隊 関東補給処
調達会計部長 酒井 隆 殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

令和 年度の入札等について、入札書又は見積書の提出に関し、
令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間、
を代理人と定め、下記権限を委任します。
なお、委任解約した場合には連署の上、お届けします。

記

- 1 入札書提出の件
- 2 見積書提出の件
- 3 その他上記委任事項に関する一切の件

令和 年 月 日

委 任 者

受 任 者

(注) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。